



# システム選定プロジェクトのご支援

～CCイノベーションのコンサルティング～

株式会社CCイノベーション



1. 課題解決の背景
2. 目指す姿
3. 取り組みのステップ
4. コンサルティングメニュー例
5. 導入効果

# 01. 課題解決の背景

- ・業務効率化の解決策のひとつとして、効果的なシステム活用が求められる

## 1. 業務標準化

- ・部署ごとや個人保管により独立したデータを共有することで、業務の属人化を防ぐことができる

## 2. コスト削減

- ・残業削減による人件費削減、ペーパーレス化による消耗品費や保管費削減が期待できる

## 3. テレワーク推進

- ・クラウドシステムなら自宅や外出先からでも、社内と同様に業務が継続できる

業務のシステム化により、ルーティンワークが快適かつミスの少ないものになります！



## 02. 目指す姿

目的の明確化  
共有

予算確保

社内体制  
構築

業務と課題  
洗い出し

業務範囲  
決定

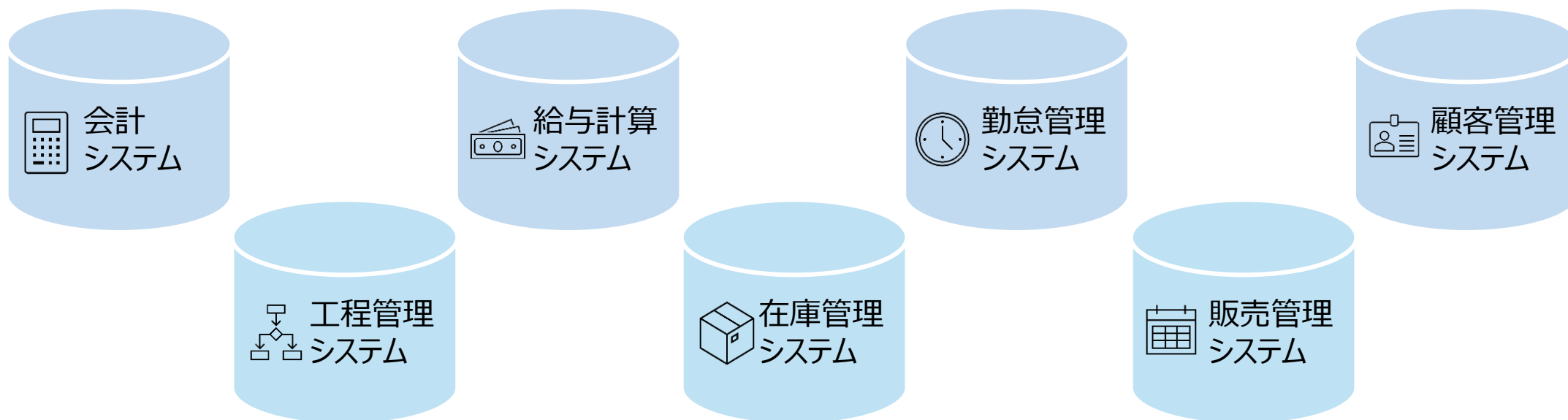
要件一覧化

システム比較

**自社に合った効果的なシステムを選定するために  
上記ポイントを押さえる必要があります！**

## 03. 取り組みのステップ

- システム化対象としたい現行の業務内容を洗い出し、問題点や改善点をヒアリングします。
- システム化する業務範囲を決定し、実現したい機能要件をまとめます。
- 自社の要件を満たすことが見込めるシステムやシステムベンダーをリストアップし、実運用を考慮したシステムの選定をサポートします。



※上記システムは一例になります。

## 04. CCイノベーションのコンサルティング

### 自社でのプロジェクト

システム選定を行ったことが  
無く経験不足及び  
専門部署がない・・・



### CCIのコンサルティング

豊富な知識と経験をもとに、  
システム選定プロジェクトを  
サポートします



社内体制の  
構築

総務・経理部門が主体となることが多く、  
全体最適を実現する体制を構築しにくい。

要件の明確化

システム化したい業務について、属人化して  
おり、どのように業務を行っているかを把握  
できておらず、問題点の洗い出しができない。

マネジメント

- ・システム会社とのコミュニケーションの取り方  
がわからない。
- ・社内でのプロジェクトの経験がなく、進捗を  
管理できない。

経営層、業務部門それぞれが適切に関与し  
全体最適を実現する体制を構築します。

現在の業務や体制の問題点や改善点に  
ついてヒアリングし、あるべき業務フローを明確  
にします。

お客様の立場に立ち、必要に応じてシステム  
ベンダーへ依頼・指示を行います。

## 05. コンサルティングメニュー例

業務洗い出し・ヒアリング

要件のとりまとめ

システムデモへの同席

システム比較

システム選定

### 当社の支援内容

- 現在の業務フローや問題点を洗い出します。
- 担当者にヒアリングを行い、業務の詳細を確認します。
- 新システムへの業務要求や要件を確認します。
- 比較検討したいシステムについて、システムベンダーに対してデモの実施を依頼します。
- 要件を満たすシステムであるか、比較材料となる質問を行います。
- 複数ピックアップしたシステムについて機能要件、非機能要件整理します。
- 比較検討のうえ、導入するシステム選定の意思決定をサポートします。

## 06. 導入効果

コンサルティングを導入する効果は以下の通りです

### ありがちな問題

システムを導入し、業務効率化を図りたいが初めてのことで何をどうやればいいのか分からない

自社に合ったシステムを選びたいがシステム選定の基準が不明瞭

新システムへの要望が担当者間で紛糾し、問題の本質が曖昧に

システム担当者が自社内におらずうまく運用・定着できるか不安

### 期待される効果

運用定着を見据えた選定

システム導入後の業務フローを想定し、システム移行に伴う実務担当者の反感や不安を軽減。

エキスパートとしての知見

会社全体を俯瞰し、現業務の本質的な問題を炙り出し。要望事項の優先度設定をサポート。

第3者としてのフェアな評価

各システムの機能・コストや、各ベンダーからの提案内容に対する適正な評価および検証を実施。



- 本資料は、経営コンサルティングに関する情報の提供のみを目的として作成されたものであり、経営コンサルティングのお取引を強制するものではありません。
- 本資料に記載されている意見などはCCイノベーションが信頼に足り、且つ正確であると判断した情報に基づき作成されたものではありませんが、その正確性、确实性を保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が不正確なものになる可能性もあります。
- 本プログラムへの参加の最終決定はお客様御自身の判断でなされるよう、また、必要な場合には顧問弁護士、税理士などにご相談いただきますようお願いいたします。